

事業承継支援を強化

中小特化のM&Aサービス

日本動産鑑定などが協業

日本動産鑑定や大和不動産鑑定、渥美坂井法律事務所など10以上の専門家が連携し、2020年から中小・零細企業の事業承継に特化したM&A(買収・合併)支援を始める。動産や知的

財産を含む全ての資産を基に企業価値を算出するのが特徴で、報酬金額も抑える。まず約20の地域金融機関と譲渡希望企業の発掘で協業し、今春にも1号案件を成約させたい考えだ。

M&Aでは対象企業の価値を適切に把握することが重要になる。ただ、一般的には財務分析と保有不動産に頼

る傾向が強く、動産や技術力は加味されな

報酬は、中小・零細企業が利用しやすいように極力抑える方針。譲渡企業を紹介した金融機関には、成約時に事業支援の対価として手数料を還元する。

統括窓口となる日本動産鑑定の久保田清理事長が、19年に全国の地域金融機関トップらと面談した際、共通の悩みとして取引先の事業承継支援が挙げられたのが発端。リソースに限りがあるため、まず約20金融機関の取引先向けにサービスを提供する方針だ。

久保田理事長は「各分野の専門家がワンチームとなり後継者難の中小企業を支援していきたい」としている。

M&A支援業務スキーム連携先	
統括窓口(動産・売掛債権・知財)	日本動産鑑定
統括アドバイザー	大和不動産鑑定
法務・財務・税務デューデリジェンス	渥美坂井法律事務所
譲受候補企業のアドバイザー	帝国データバンクアクセス
各種登記	SSJ司法書士法人
知的財産権評価	パソナナレッジパートナー
	正林国際特許商標事務所
	日本技術貿易
売掛債権評価	電子債権応用技術研究所
個別動産	昭和リース
税務デューデリジェンス	税理士法人大和パートナーズ
ビジネスマッチング	大和ビジネスコンサルティング

(注) そのほか複数の不動産評価会社が連携

こうした課題を踏まえ、動産と不動産の専門家同士である日本動産鑑定と大和不動産鑑定が新たに提携。知財や売掛債権、個別動産の専門評価機関とも連携することで、適切な価値算出が可能となる体制を構築した。

また、弁護士事務所や司法書士法人などとも連携するほか、譲受候補企業のアドバイザーを帝国データバンクアクセスが担う。スキーム立案から買い手探索、実行までワンストップで提供する。